

公開資料

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
研究開発実施終了報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」
研究開発領域
「高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動
の有効化」

村井祐一
(田園調布学園大学人間福祉学部 教授)

目次

I. 本研究開発実施報告書サマリー.....	3
II. 本編	4
1. プロジェクトの達成目標	4
1－1. プロジェクトの達成目標.....	4
1－2. プロジェクトの位置づけ.....	5
2. 研究開発の実施内容.....	5
2－1. 実施項目およびその全体像	5
2－2. 実施内容.....	6
3. 研究開発成果.....	16
3－1. 目標の達成状況.....	16
3－2. 研究開発成果	16
4. 領域目標達成への貢献等	20
4－1. 領域目標達成への貢献.....	20
4－2. プロジェクト共通の課題への貢献	20
5. 研究開発の実施体制.....	21
5－1. 研究開発実施体制の構成図	21
5－2. 研究開発実施者.....	21
5－3. 研究開発の協力者	22
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	23
6－1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	23
6－2. 論文発表.....	23
6－3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	24
6－4. 新聞報道・投稿、受賞など	24
6－5. 特許出願.....	25
7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）	25
8. その他（任意）	25

I. 本研究開発実施報告書サマリー

本研究開発は、高齢者の独居・核家族化が進行する中でも、自治会・町会を基盤とする地域住民が自治体等の公的機関と連携・協働して行う高齢者見守り活動の有効性・確実性を高めることによって、過度の干渉を伴わない近隣住民の互助ネットワーク（ご近助ネットワーク）の中で高齢者が安心して暮らせる地域環境が形成されることを目的として実施した。

主な開発成果は「見守りコーディネータマニュアル」という地域見守り活動の企画・立ち上げから実装、そして維持・継続までの一連のプロセスをとりまとめた総合マニュアルである。マニュアル内に登場する見守り活動を支援する各種ツールもすべてモデル地域で実証実験を行い、実用に耐えうるものとして検証されたものである。

具体的には、地域見守り活動をリードする住民中心の「見守り隊」の立ち上げ準備組織づくりを行い、活動メンバーの意識あわせや活動指針の決定に向けた各種の規約・規程・組織図づくり等に必用となるテンプレートの開発を行った。基盤となる組織づくりが終わったら、地域見守り活動を住民の自治活動に説得力のある形で組み込むために、地域力を見える化させる地域アセスメントツール「ちいきのちからシート（みんなのちからシート）」や住民全戸アンケートの実施による住民意識やニーズの可視化を行い、地域の見守りニーズのエビデンスを明確化させた。次いで、具体的な見守り活動を計画的に立ち上げるための計画づくりワークショップを実施した。このワークショップをツール化し、活動者の意識あわせやモチベーション向上に向けた仕組みづくりを行った。

ここまで来れば前準備は完了となり、次は人材育成の段階に入ることになる。地域で実際に見守り活動を実践する「サポーター」と呼ばれる活動者育成のための養成ガイド「はじめての見守り活動ガイド」を開発し、見守り活動実践時のノウハウをまとめた。このガイドを生かしながら、見守りを希望する方の自宅に訪問して面談を行い、きめ細かい見守りニーズ把握を行うための「見守りニーズアセスメントシート」を開発し、それに即して1週間単位での具体的な個別見守り計画作成のための「週間見守り計画シート」も開発した。

以上の準備を経て、見守りを希望する「メンバー」と呼ばれる方々に対して「サポーター」が定期的な見守り活動を行う。その後は月に1回程度の見守り定例会において「サポーター」間で活動状況を共有し、ノウハウの共有や課題を発見した場合の対応策等について話し合いを行った。さらに「サポーター」間においてリアルタイムに見守り情報を共有するための「支えあい報告システム Lax」という情報共有システムを開発し、見守り活動者の迅速かつ効果的に連携をサポートするシステムを開発した。

以上のプロセスを3つのモデル地域で実践した結果、すべての地域において住民主体の見守り活動が立ち上がり、順調に機能している。

本研究開発で得られたすべての知見は「ご近助ラボ(<https://mimamori.murai-labo.com>)」と呼ばれるWebサイトに集約し、広く地域社会で利用可能とする。

以上のことから、これから見守り活動を立ち上げようと考えている地域や見守り活動が順調に機能していない地域が見守りコーディネータのノウハウを獲得し、見守られる方のニーズに寄り添った見守り活動を立ち上げ、実践していけるようにすることは、多くの高齢者が地域とのつながりを得て、いざというときには迅速に支援の手が差し伸べられる、安心かつ安全に暮らせる地域社会づくりに大きく貢献するものと考えられる。

Ⅱ．本編

1．プロジェクトの達成目標

1－1．プロジェクトの達成目標

本プロジェクトが目指すのは、公的機関と地域住民が連携して地域のセーフティネットとして機能する地域見守り活動のモデルを確立するとともに、そのモデルに基づいた地域見守り活動を各地域に適した形で立ち上げ、育み、定着させる高齢者見守りコーディネータの育成ならびにその活動内容を形式知化することである。

1) 地域見守り活動の仕掛け・立ち上げ～育み～継続・定着をリードする高齢者見守りコーディネータの活動モデルと育成プログラムを確立する。

- ・ 地元型コーディネータとスーパーバイザーとの協働モデルをたたき台として、地域社会において機能し得る高齢者見守りコーディネータの構成と役割のモデルを確立する。
- ・ 地域見守り活動の仕掛け・準備から立ち上げ、運用、継続の各段階でのコーディネータの役割と活動内容、手順を具体的にまとめたコーディネータマニュアルを作成する。
- ・ 高齢者見守りコーディネータを育成するためのカリキュラム、フィールド実習手法等をまとめる。
- ・ 本プロジェクトを通じ、これらの知見・ノウハウを修得した第1期コーディネータ10名（スーパーバイザー5名、協力地域における地元コーディネータ5名）を育成する。

2) 地域の状況、環境に即して有効に機能する地域見守り活動モデルを確立する。

従来の地域見守り活動では意識されていなかった要素や、個々の担当者の「暗黙知」により実践されてきた以下の要素を「形式知」化し、地域見守り活動を住民が確実に実践できるようにする。

- ・ インフォーマルな社会資源をも把握する住民参加型地域アセスメントのモデル手順をまとめる。
- ・ 対象者や地域の特性を考慮した見守り調整手法（見守りアセスメント）のモデル手順をまとめる。
- ・ 優れた見守りスキルを収集・集約した見守りレベルアップツールを開発する。
- ・ 地域とのつながりが希薄な人への効果的なアプローチ手法・手順モデルをまとめる。

3) 地域見守り活動を効果的にバックアップする政策基盤モデルを示す。

地域見守り活動の裏付けとなる具体的な施策と高齢者（保健）福祉計画・介護保険事業計画や地域福祉計画等への組み込み方を整理して示す。

- ・ 見守り活動における個人情報の提供や取扱いルールモデルをまとめる。
- ・ 地域見守り活動の有効性・持続性を確保するための一連の施策モデルをまとめる。
- ・ 高齢者（保健）福祉計画・介護保険事業計画や地域福祉計画等への地域見守り活動とその支援施策の組み込みのモデルを示す。

4) 地域見守り活動の各関係者を適切に支援する情報基盤モデルシステムを開発する。

- ・ スマートフォン等で利用でき、専門知識がない見守り担当者でも効果的な見守りが可能となる見守り活動支援アプリケーション
- ・ 多様な見守り手段に対応した見守り情報交換やポイント付与を行うシステム、情報を適切に蓄積・管理するクラウドシステム
- ・ 災害発生時等に見守り対象者の安否確認を支援する緊急時モードの実装

5) 地域見守り活動のアウトプット、アウトカムの評価指標を定め、取組効果を検証する。

地域見守り活動による直接の状況変化（例えば見守り対象者の活動量、コミュニケーション量の変化等）や地域コミュニティで得られる成果（例えば孤立・孤独死発生数の減少）を示す実用的な評価指標群を定め、最終的に本プロジェクトの地域トライアルで得られた効果の検証を行う。

1－2. プロジェクトの位置づけ

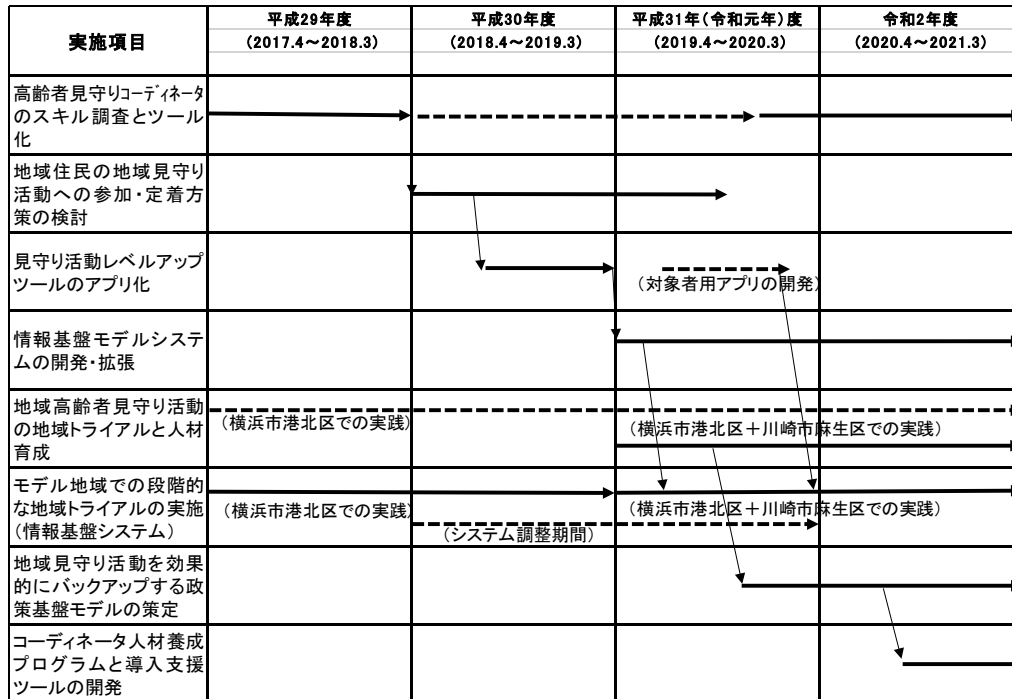
対象とする社会問題は超高齢社会における地域のつながりの希薄化であり、その解決策を地域住民が主体となっていく高齢者見守り活動と位置付ける。本プロジェクトでは活動の立ち上げ・発展に貢献するコーディネータの知見を形式知化することを大きな目的としているが、それだけでなく、ICTの活用が見守り活動に寄与するという仮説のもとに、プロジェクト初期から見守り情報基盤モデルシステムの開発・導入を想定していた。折しも新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、見守り活動のモデル地域となった3地区では対面での見守り報告定例会等が中止・延期される事態となったが、スマートフォンやガラケー等の携帯電話や見守りポット等、生活に直結する既存のICT端末を用いて情報基盤モデルシステムを開発していたため、地域住民に無理なく受け入れられた。つまり、大きな社会変化である感染症拡大の影響が、意図せずして高齢者見守り活動におけるICT活用の可能性を明らかにしたといえる。モデル地域での実践は地域住民の好意的な評価やフィードバックを得ており、地域特性や自治体等の行政の姿勢に依存するとはいえ、その他の地域でも汎用的に受け入れられる可能性が高いといえる。

2. 研究開発の実施内容

2－1. 実施項目およびその全体像

- 実施項目 高齢者見守りコーディネータのスキル調査とツール化
- 実施項目 地域住民の地域見守り活動への参加・定着方策の検討
- 実施項目 見守り活動レベルアップツールのアプリ化
- 実施項目 情報基盤モデルシステムの開発・拡張
- 実施項目 地域高齢者見守り活動の地域トライアルと人材育成
- 実施項目 モデル地域での段階的な地域トライアルの実施（情報基盤システム）
- 実施項目 地域見守り活動を効果的にバックアップする政策基盤モデルの策定
- 実施項目 コーディネータ人材養成プログラムと導入支援ツールの開発

実施項目の全体像と実施の流れ



2-2. 実施内容

実施項目 高齢者見守りコーディネータのスキル調査とツール化

- (1) 目的：地域トライアルを通じた知見に加えて、先行して地域見守り活動に取り組んだ地域の事例調査を行い、地域見守り活動の立ち上げ・定着のためのスキルや要因を把握するとともに、それらの知見を反映した見守り活動ツール、マニュアルを完成させる。
- (2) 内容・方法・活動：先行モデル地域（横浜市港北区城郷小机宿根地区）での定例会への継続参加を通し、ベテラン見守り者による見守り活動の参与観察を行い、「家の周りから観察する」「普段の生活から見守る」「地域を歩いて確認する」「対象者の自宅を訪問する」等のカテゴリごとに見守りチェックポイントを抽出した。
- (3) 結果：定例会をスムーズに運用するための会則や個人情報保護規程のひな形、見守り活動による効果測定を可能とするアンケートのひな形、および地域住民が見守り活動計画を立てるためのワークショップツールを開発した。また、ベテラン見守り者の参与観察により抽出された知見を反映した「活動者マニュアル」と「コーディネータマニュアル」の2種類を作成した（図1）。活動者マニュアルはモデル地域に即した形で「はじめての見守り活動ガイド」として発行した。コーディネータマニュアルは「見守りコーディネータマニュアル」というタイトルとし、活動者マニュアルより分量を大幅に増やした上で、地元型コーディネータを育成することを目的とした。さまざまな地域で汎用的に利用できるよう、無料で複製可能な形とした。

図1 作成したマニュアルの例



見守り活動者養成研修プログラムの一環として、マルチメディアを用いた研修資料を作成した。研修資料や見守り活動レベルアップツール等、各種成果物をダウンロードできるウェブサイトを構築し (<https://mimamori.murai-labo.com/>)、コーディネータマニュアルと相互参照できる内容とした。

実施項目 地域住民の地域見守り活動への参加・定着方策の検討

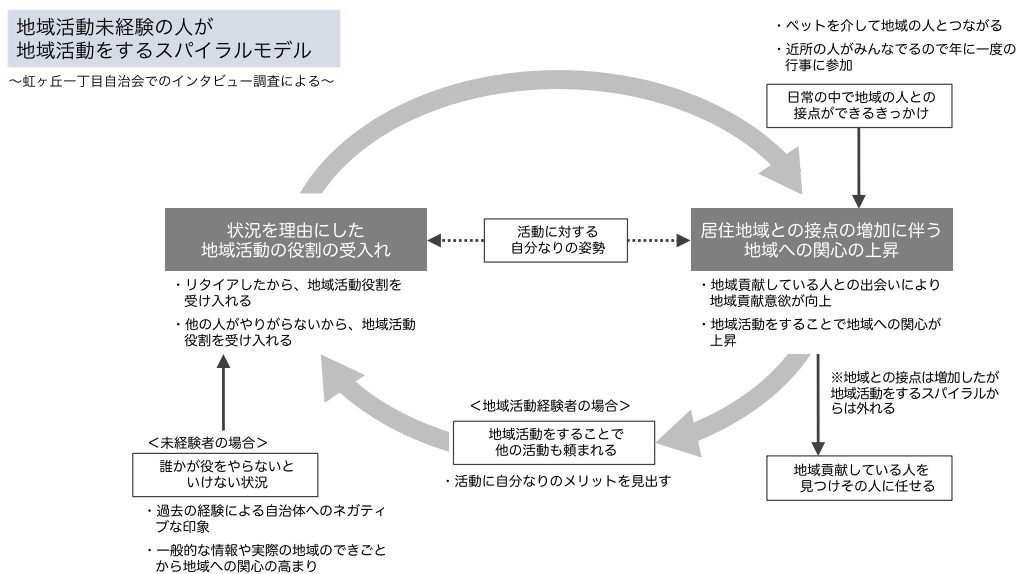
- (1) 目的：地域見守り活動を維持・継続するために、新たに見守りに携わる参加者（見守る側、見守り側ともに）を得やすくする方策について、実態調査に基づいた検討および参加を促すワークショップを企画・実施する。特に地域活動への関与が乏しい地域活動未経験者や未協力者に着目する。
- (2) 内容・方法・活動：実施内容は以下の3点である。
 - ① トライアル対象地域での活動者へのインタビューを行い、未協力者が地域活動に協力するようになる過程について定性的な分析を行なった。これにより対象地域に限定されるものの、地域参画プロセスモデルが導出され、モデルに基づいて地域見守り活動への協力・定着方策を検討した。
 - ② 地域見守り活動に協力してくれる可能性の高い住民の存在を把握し、見守り活動への協力度ひいては見守られることへの受容度を高めるための基礎的な検討を行うため、Webアンケート調査を実施した。この調査では、地域見守りに対する態度を4種類に区分する把握尺度を開発するとともに、主観的ソーシャルキャピタルとの因果関係等学術的な検討を行なった。
 - ③ ①および②の知見を踏まえ、地域住民の地域見守り活動への参加を呼びかける効果的で実効性のある方法について検討した。具体的には運営側の住民が募集活動を含めた計画立案を行うためのワークショップツールを制作した。また、協力者募集ワークショップ

ブを企画し実際に実施し、その効果を検証するとともに、コーディネータマニュアルにノウハウとして反映した。

(3) 結果：以下、(2)で示した3つの実施内容の結果をそれぞれ述べる。

① トライアル地域である虹ヶ丘一丁目自治会を対象に、班長経験者7名に対して個別インタビューを実施（2019年7月実施）。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて定性的な地域参画モデルを検討した。当該地域に限定されるものの、未協力者だった人が継続的に活動に参加するに至る過程をモデル化できた（図2）。モデルの特徴は、根幹部分がスパイラル状になっており「役割の受入れ」→「地域との接点の増加による地域への関心の増加」→「他の活動も頼まれる」というサイクルを繰り返すことで地域への参加が深まることがわかった。このことから何らかの役割を持ってもらうことが有効であり“役割を引き受ける”ワークショップを実施する方向性とした。

図2 虹ヶ丘一丁目自治会における地域参画モデル



② Web アンケート調査は、国勢調査のデータに基づき、全国の市区町村を大きく3つに分類して600サンプルずつ割り当て全1800サンプル回収した（2020年9月実施）。主に3点の結果を得た。1点目は、ソーシャルキャピタルと地域社会態度および見守り活動への受容度の3つの関係が定量的に示されたことである（図3）。地域に役立ちたいという「互酬性」が地域社会態度を高め、「見守り活動への協力度」を高める。一方、「地域信頼」は、地域見守りの基本的な活動（基本見守り・サロン見守り）の背景（誤算変数）に影響を与えていることがわかった。

2点目は、地域に対する意識の違いにより住民を「高齢者の生活危機に対する共感意識（10問：縦軸）」と「地域課題としての解決主体の意識（10問：横軸）」によって測定される尺度によって4つの群にわけること、地域見守りへの協力意欲の傾向が明らかに

異なることが示され、さまざまな調査項目を多面的に把握できるようになったことである（図4,5）。この「地域見守りに対する態度の把握尺度」は、コーディネータマニュアルにも反映させた。3点目は、「ちいきのちからシート」で測定される主観的な地域特性と、先に述べた住民意識の4つの群の分布（その地域における1群～4群の構成比）との関連性が示されたことである。この成果を踏まえ、全戸アンケートにより対象地域の特性を把握することができた。理想的には開始前と地域見守り実施後の差を示すことにより、地域見守り活動の効果を指標化できる可能性を示すことができた。

図3 ソーシャルキャピタル及び地域社会態度と見守り受容度の構造方程式モデリング結果

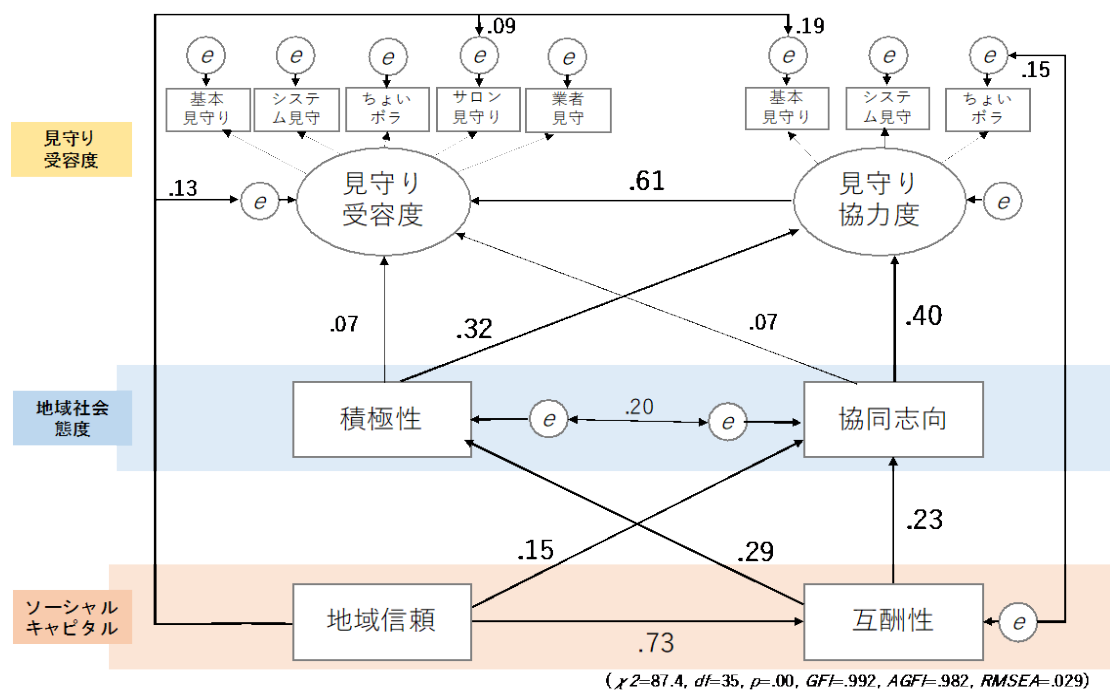


図4 意識の違いによるカテゴリー分類

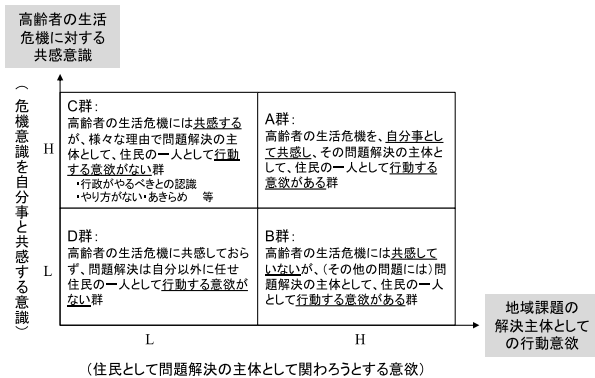
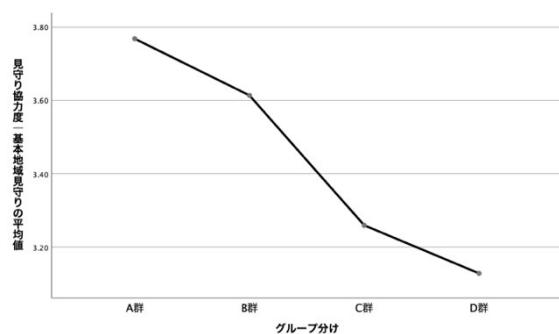


図5 カテゴリー毎の見守り協力度の違い(一部)



③運営側の計画立案ワークショップについては、先行地域（城郷小机地区）へのインタ

ビューおよびプロトタイプによるワークショップを経て『地域見守り活動計画ツール』を制作、虹ヶ丘一丁目地域において実施した（2019年7月）。この結果に基づいて、「ニュースレターの継続発行」を実行に移すことができた。

また、①の結果に基づき、心理的ハードルの低い「役割を与える」形式の協力者募集ワークショップを実施した。具体的には『10日間見守りサポーター体験』として、虹ヶ丘一丁目地域への全戸アンケートのタイミングで参加者を募り実施した（2021年1月22日～31日）。結果4名の参加者により実施した。4名は②で作成した地域見守りに対する態度の把握尺度により、A群2名（高齢者の生活危機に共感し、自身も解決意欲がある群）とB群2名（地域課題への解決意欲は高いが、高齢者問題には今日感度が低い群）だった。新型コロナウイルス感染症の拡大のため、全員が集まってのワークショップができなかったこともあり、個別の電話での説明等により実施した。10日間の体験では、途中で異変を通知するシミュレーションを取り入れる等、実際の見守りの効果を体験できるよう工夫した。

10日間の体験後、全員が「10日間の体験をやってみてよかった」「見守り活動への関心が高まりました」と回答した。だが、見守り活動への参加については意見が分かれた。A群の2名は活動への参加は「少し考えたい」と回答した一方、B群の2名は「前向きに検討したい」との回答だった。これについて事後インタビューで、A群の人は「実際に異変があったときの対応がこれで良いのかと不安に感じた」等の回答が顕著だった。つまり、A群の人にとっては、メールを使う見守りツールである「いるかメール」だけでは、高齢者の問題に意識が高いだけに不十分と感じたと考えられる。一方B群にとっては、役割を与えることで狙い通り高齢者の課題に意識を向けることができたと考えられる。

これらのことから、闇雲に参加を呼びかけるのではなく態度尺度を用いたカテゴリ分類を活用することで、より効果的な参加を促す施策を実施できる可能性を示すことができた。

実施項目 見守り活動レベルアップツールのアプリ化① 実際の地域見守り活動内容を踏まえた見守り活動支援アプリの機能検討

- (1) 目的：地域で実際に行われている見守り活動の内容に即し、活動の中心であるシニア層でも操作ができる見守り活動支援アプリを検討・設計する。
- (2) 内容・方法・活動：モデル地域の中でも先行して見守り活動を展開していた宿根地区の見守り活動の内容や具体的なチェック項目を観察・整理し、その知見をもとに見守り活動の中でアプリがどのように使われるかをイラスト化等の手法を用いて具体的に検討し、アプリの機能設計を行った（図6）。

図6 作成した利用想定イラストの例



(3)結果：宿根地区では、対象者の自宅訪問だけでなく、路上で行き交った時、お店や医療機関で見かけた時、介護予防サービス参加時等、さまざまな場面で声かけを伴う見守りが行われていた。一方、こうした日常の見守りの結果が関係者に情報共有されにくいという課題が見られた。これらを踏まえ、見守り活動支援アプリの役割を、場面に応じた見守り報告を迅速・簡便に行えるしくみと定義し、機能設計書をまとめた。

実施項目 見守り活動レベルアップツールのアプリ化② 見守り担当者用アプリ、見守り対象者用アプリの開発

- (1)目的：適切なチェック項目、アセスメント項目等をスマホアプリ上で提示することにより、高齢者見守りの専門知識がない人でも有効な見守りと迅速な報告を行えるようにする。
- (2)内容・方法・活動：前項でまとめた機能設計書をもとに、見守り活動支援アプリ「いるかメール」を開発した（図7）。開発に当たり、城郷小机地区の見守り活動参加者への調査により見守りチェック項目例を収集・整理し、場面別の見守りチェックシートをまとめ、アプリに取り入れた。
- (3)結果：いるかメールはモデル地域でのトライアルに導入し、トライアル参加者からの意見・要望を踏まえて、順次、機能およびチェックシートの改善を図った。地域トライアルでのいるかメール利用状況については別項に示す。

図7 「いるかメール」を使った見守り報告手順と画面例

①QRコードを読み取る ②報告の種類を選ぶ ③チェックシートにチェックする ④報告完了



- (4) 特記事項：いるかメールは、本プロジェクト開始前から稼働していたしくみをベースとしており、もともと携帯電話各社が提供する見守り機能付き端末からの報告メールを受信・配信する機能を備えている。モデル地域から、これらの既存見守り端末ではなく通常のスマートフォンで動作する見守り対象者用のセルフ報告アプリの要望があったため、当初計画にはなかった見守り対象者用アプリ「いるかダイアリー」を開発しトライアルに導入した。いるかダイアリーは、いるかメールよりさらに簡単な操作で見守り対象者が自分自身の体調を報告できるセルフ報告アプリで、あらかじめ設定した時刻に自動起動し、報告を促す仕様となっている（図 8）。

図 8 「いるかダイアリー」の主要画面



実施項目 情報基盤モデルシステムの開発・拡張

- (1) 目的：多様な見守り手段に対応した見守り情報交換や見守り活動を支援する情報提供を実現するとともに、これらの情報の蓄積・管理や提供を安全・適切に行うしくみを構築する。
- (2) 内容・方法・活動：前述の見守り活動支援アプリ「いるかメール」「いるかダイアリー」と連携して機能する情報基盤モデルシステム「いるかメールサーバ」を構築した。いるかメールサーバは、日常の見守り報告情報を蓄積・管理し、管理ユーザーに対し地域内の見守り情報、アラート情報を分かりやすく提示する（図 9）。また、見守り担当者、見守り対象者それぞれに固有の QR コードを発行し、QR コードを使った認証により、簡便性を損なわず安全に見守り報告が行えるしくみとした。
- なお、災害時等の緊急連絡や安否確認に活用できる機能として、管理者から地域のすべての見守り担当者にメッセージを一斉送信する機能、見守り関係登録がない対象者についても報告を行える機能を実装した。また、見守り活動のモチベーション向上を図る機

能として、見守り報告の都度、見守り担当者・見守り対象者双方にポイントを加算する簡易ポイント機能等を実装した。この他、トライアル参加者からの意見・要望を踏まえ、機能の追加や見直しを順次実施した。

- (3) 結果：いるかメールサーバは、見守り活動支援アプリ「いるかメール」、「いるかダイアリー」と共に各モデル地域のトライアルに順次導入し、2021年2月末までに合計19,447件の見守り報告やコメントを関係者に配信した。

図9 いるかメールサーバの管理用画面例（見守り概況画面）

ML名	氏名	シチュエーション	お元氣状態	コメント
山川さん	山川 第	1件 !	0件	0件
テスト申込一斉さんML	申込一斉	0件	7件	0件
P1HテストML	P1Hテスト対象者	0件	8件	0件
島田一平さん	島田一平	1件 !	6件	0件
AUテストML	AUテスト対象者	0件	0件	0件
ドコモテストML	ドコモテスト対象者	0件	7件	0件
象印テストML	象印テスト対象者	0件	0件	0件

合計 10件 1/1 ページ

「少し気になります」の報告

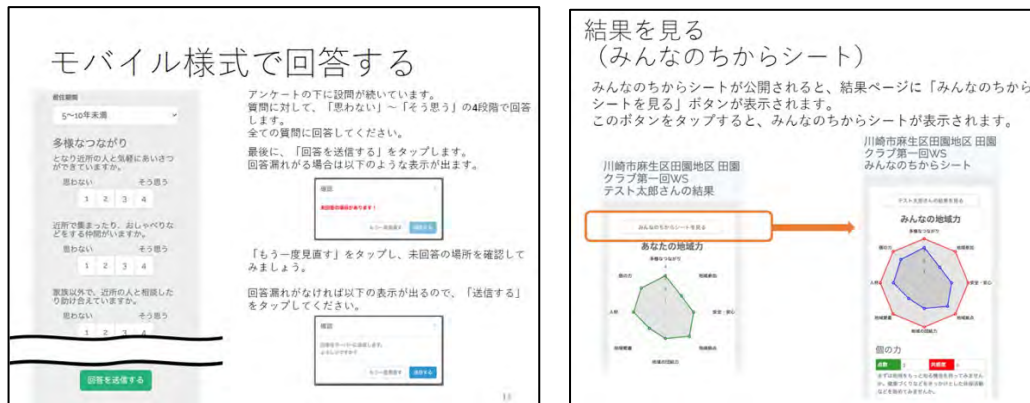
「とても心配です」の報告

実施項目 地域高齢者見守り活動の地域トライアルと人材育成

- (1) 目的：地域トライアルを通じて地域見守り活動の立ち上げ・育みに関する知見の蓄積や実践の評価を行い、地域見守り活動有効化のための取組モデルをまとめる。
- (2) 内容・方法・活動：1つの先行地域と2つのモデル地域で地域トライアルを行った。自治会主体の見守り活動の立ち上げをサポートし、その過程で自治会役員や民生委員等、それぞれ複数の地元型コーディネータとスーパーバイズ型コーディネータが育成された。
- (3) 結果：地域トライアルにおいては、新型コロナウイルスの影響を受け、モデル地域での対面の定例会が一時中断となったが、オンライン会議等を活用して活動を継続した。また、麻生区役所、社会福祉協議会、地域包括支援センター等との協働により、見守り活動の報告の場として「地域見守り協議会」を複数回開催した。

地域見守り活動による効果等の測定と評価という観点からは、麻生区役所の協力により、地域力可視化ツールとして「ちいきのちからシート」、個人の地域への関わりの可視化ツールとして「みんなのちからシート」を作成した（図10）。また、作成したひな形を元に、2ヶ所のモデル地域でそれぞれ2回の全戸アンケートを実施した。

図 10 「ちいきのちからシート、みんなのちからシート」



実施項目：モデル地域での段階的な地域トライアルの実施（情報基盤システム）

- (1) 目的：開発した情報基盤モデルシステム、見守り活動支援ツールの利用性や有効性をトライアルを通じて検証する。
- (2) 内容・方法・活動：3つのモデル地域それぞれに対し、開発した情報基盤モデルシステムと見守り活動支援ツールを順次導入した。各地域で定期的に開催された定例会でこれらのツール、システムについてのフィードバックを得て、機能やインターフェースの改善を図った。また、いらかメールサーバに蓄積される見守り報告等の情報の集計・分析を行い、利用状況等の把握を行った。
- (3) 結果：2021年2月末までに情報基盤システムを活用して、3地域合計19,447件の見守り報告やコメントを関係者に配信した（表1）。このうち、65%に当たる12,539件は、導入した見守り機器から自動送信された見守り報告であり、参加者（見守り担当者、見守り対象者）がアプリ等を使って送信した報告やコメントは6,908件であった。そのうち、見守り担当者による報告は326件であり、開発時の想定とは異なり、本システムは対面での見守り活動よりも、見守り対象者が送信するメールを見守り担当者が受信して確認する非対面式の見守りに主に活用されたといえる。

表 1 情報基盤システムを用いた見守り報告件数（2021 年 2 月末まで）

対象地域		宿根	三井百合丘	虹ヶ丘	合計
利用期間	月	57	21	14	-
対象者数	人	15	7	3	25
見守り担当者数	人	10	12	4	26
見守り報告の総数	件	16537	2427	483	19447
機器による自動報告	件	10683	1856	-	12539
対象者セルフ報告	件	5603	515	464	6582
見守り担当者による報告・コメント	件	251	56	19	326

注 1：宿根地区の利用期間には、本プロジェクト開始前の試用期間も含む。

注 2：虹ヶ丘地区では、見守り情報を自動送信する機器は導入しなかった。

- (4)特記事項：2020 年春からの新型コロナウイルス禍、特に緊急事態宣言の発出によりモデル地域で実施されていた地域見守り活動に大きな影響があったが、このことは情報基盤モデルシステムのデータからもうかがうことができた。いるかメールアプリを用いて行う見守り報告は、見守り対象者と見守り担当者が顔を合わせる場面で行うことを想定していたため、緊急事態宣言の発出以降、報告件数が大幅に減少した。これは、対面型の見守り活動が控えられたことの反映と考えられる。一方、いるかダイアリー等からのセルフ報告コロナウイルス端末機器からの見守り報告についてはこうした影響は見られず、新型コロナウイルス禍においてもこれらのしくみは有効に機能したことがうかがえた。

実施項目 地域見守り活動を効果的にバックアップする政策基盤モデルの策定

- (1)目的：地域見守り活動を地域福祉計画や高齢者福祉計画等にどのように組み込み、地域の政策に統合するかを検討し、政策基盤モデルとしてまとめる。
- (2)内容・方法・活動：政策基盤モデル検討のための参考として、横浜市による「地域の見守りネットワーク構築支援事業」のフォローアップ調査を行った。事業に応募した地区に関する資料を通読し、報告書としてまとめ、横浜市に提出した。
- (3)結果：横浜市「地域の見守りネットワーク構築支援事業」のフォローアップ調査の報告書にてまとめられた知見の抜粋は以下のとおりである。
 - ・地域見守り活動の立ち上げ・定着に関して、高齢化率が高い団地エリアでは、住民活動の定着に課題があることが明らかになった。また、地域課題に対する旧住民・新住民の温度差がある地区では、その温度差による課題意識の高まりが活動メンバーの増員につながり、活動が継続している様子がうかがわれた。
 - ・横浜市「地域の見守りネットワーク構築支援事業」実施地区のいくつかでは、同事業そのものが、地域住民による取組を成立させる重要な要因だったことが明らかとなった。

横浜市のように、地域包括ケアシステム構築のための生活支援体制整備事業等で見守り活動や孤立・孤独死を防ぐ政策を強く打ち出している地域では、本プロジェクト成果の導入は円滑に行われると考えられる。また、地域福祉計画等で高齢者見守りを謳っている場合も、ある程度は導入の可能性が認められる。しかし、見守り活動をどの程度の重要度として政策に位置付けるかは、自治体の政策や地域特性が大きく影響するため、汎用的な政策基盤モデルの構築は困難であるとの結論に至った。これには、地域福祉計画には予算根拠が存在せず、政策実施に向けての大規模な地域活動立ち上げの予算投下が難しいという事情も関係している。

本プロジェクトで作成したソーシャルキャピタル評価指標や地域アセスメントツールをそもそも利用したいと思うか否かは、自治体の現状に委ねられている。何らかの理由で少しでも地域の見守り活動が必要と判断した際に、本プロジェクトの成果に円滑にたどり着けることが重要となる。ウェブサイト「ご近助ラボ」は、そういった自治体からの要望に対する回答と捉えることができる。

実施項目 コーディネータ人材養成プログラムと導入支援ツールの開発

- (1) 目的：本プロジェクトによって蓄積された知見を活用し、見守り活動の社会実装を促進する。
- (2) 内容・方法・活動：本プロジェクトの成果物をまとめて紹介するウェブサイト「ご近助ラボ」を制作した。また、ちいきのちからシートをオンラインで実施できるように、オンライン版を開発した。
- (3) 結果：マニュアルやワークショップツール、情報基盤モデル等、本プロジェクトの成果物をウェブ上で公開し、それらを体系的にまとめて紹介するウェブサイトを構築した。また、地域のちからシートのオンライン版を開発し、診断から結果の表示までの一連の流れを自動化した。

3. 研究開発成果

3-1. 目標の達成状況

新型コロナウイルスの影響を受け、モデル地域2ヶ所（三井百合丘第二地区、虹が丘一丁目地区）、先行地域1ヶ所（城郷小机宿根地区）の全てで地域トライアルの大幅な中断をみたが、見守り報告の場としての定例会をオンライン開催する等、一定の活動継続はできている状況である。また、スーパーバイズ型コーディネータ、地元型コーディネータともに全ての地域で複数名育成できしており、具体的な見守り活動をサポートする情報基盤モデルシステムの実装・有効性の検証も着実に進んでいる。

3-2. 研究開発成果

成果 地域力可視化ツール「ちいきのちからシート」

- (1) 内容：簡単な作業で住民自身が自らの住む地域の地域力を可視化することができるツ

ルを開発した。見守り活動に限らず、地域活動やソーシャルキャピタルに関する内容等、住民と地域のつながりを測るためのツールである。

受益者：地域住民

担い手：地域住民、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会等

新規性・有効性：本ツールの開発は麻生区役所と田園調布学園大学との協働により実現した。麻生区役所としても区内だけでなく他地域でも積極的に活用されることを期待しており、いわばその内容には「行政のお墨付き」が付いている状態といえる。評価指標の妥当性については麻生区役所内で複数回の検討・改善がなされている。

- (2)活用・展開：エクセルで出力し、紙で印刷可能なオフライン版に加え、ウェブサイト「ちいきのちからシート オンライン版」を開発。パソコンやスマートフォンで回答することで、瞬時に地域力を可視化することが可能となっている。

成果 見守り活動レベルアップツール「はじめての見守り活動ガイド」・「見守りコーディネータマニュアル」

- (1)内容：「はじめての見守り活動ガイド」は、見守り活動者がスムーズに見守りを行うための実践的なマニュアルである。それに対して「見守りコーディネータマニュアル」は、見守り活動の立ち上げと継続のノウハウをまとめた地元型コーディネータ向けのマニュアルである。

受益者：地域見守り活動における見守り活動者

担い手：地域見守り活動のまとめ役、見守り担当者、対象者、連携先機関等

新規性・有効性：見守り活動者のノウハウをまとめたマニュアルは数多く存在するが、見守り活動自体を立ち上げ、その継続性を担保する調整役に向けたマニュアルはほとんど存在しないのが実態である。そのため、コーディネータの暗黙知を明文化した「コーディネータマニュアル」を発行したことは本成果の新規性だといえる。

- (2)活用・展開：二箇所のモデル地域ではそれぞれ「三井百合丘第二地区自治会 ほほえみの会 はじめての見守り活動ガイド」および「虹ヶ丘一丁目 みまもり活動ガイド」が発行された。プロジェクト責任者に連絡を取った上で複製も可能となっており、その他の地域でも汎用的に発行することができる。「見守り活動ガイド」同様、プロジェクト責任者に連絡を取った上で複製が可能となっており、その他の地域でも汎用的に発行することができる。

成果 活動計画ワークショップツール

- (1)内容：地域住民が複数人で見守り活動の計画をワークショップ形式を立てるためのツールである。地域見守り活動に関する全国の先行事例を分析し、活動パターンをカード化した、見守り対象者の異変を察知する活動を示した「センサーカード」と見守り活動の運営を計画する「運営カード」、及び時間軸が引かれた「見守り計画シート」、ワークシ

ヨップの進行マニュアル「ワークショップガイドブック」、カードの内容を補足説明する「逆引き辞典」で構成されている。2種類のカードの中から実施したい活動を選び、大まかに達成時期を決めるという手順で用いる。

受益者：地域見守り活動における見守り活動者、対象者

担い手：地域見守り活動のまとめ役

新規性・有効性：見守り活動の計画を活動の代表者が1人で決めるのではなく、コアとなる複数のメンバーで話し合いながら決定することは、メンバーの活動へのモチベーションの維持という意味でも重要である。複数人で計画を立てることを支援するツールはほとんど存在しないため、それを支援するこのツールは新規性があるといえる。

- (2)活用・展開：地域住民が、成果発信サイト「ご近助ラボ」でツールデータをダウンロード・印刷・簡単な作業をすることでワークショップツールが完成し、ワークショップガイドブックを参照することで、自身の地域で活動計画ワークショップを開催することができる。

成果 地域見守りに対する態度を把握する尺度

- (1)内容：地域見守りに対する態度について、地域に対する意識の違いから住民を4つに分類して把握しやすくするための測定方法。直接的に地域見守りに対する意欲を測定するのではなく、10種類の高齢者を取り巻く問題を提示し、その問題への自分ごととしての共感度である「高齢者の生活危機に対する共感意識（縦軸）」と、「地域課題としての解決主体の意識（横軸）」によって測定される。尺度値の中央値を用いて4つに分ける。主観的なソーシャルキャピタルでは十分説明できなかった、地域見守り活動への協力度や受容度について、高い説明力を持っている。
- (2)活用・展開：把握尺度として学術論文等で発表することで、今後のソーシャルキャピタルとの関連性等を含めた研究の発展に成果を活用できる。また、尺度及び計算方法、全国的な平均値等を成果発信サイト「ご近助ラボ」で公開する。

成果 成果発信サイト「ご近助ラボ」

- (1)内容：マニュアルやワークショップツール、情報基盤モデル等、本プロジェクトの成果物をウェブ上で公開し、それらを体系的にまとめて紹介するウェブサイトである。

(<https://mimamori.murai-labo.com/>)

受益者：地域見守り活動における見守り活動者、対象者

担い手：地域見守り活動のまとめ役、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会等

新規性・有効性：地域見守り活動の立上げや組織づくりについて本プロジェクト以上にサポートツール等充実したコンテンツのあるウェブサイトは存在しない。その点で新規性があるといえる。

- (2)活用・展開：本プロジェクトの成果物をダウンロードすることができる。「はじめての

見守り活動ガイド」と「見守りコーディネータマニュアル」は所属や使用目的等を記述することでダウンロードが可能になる仕様になっており、マニュアルのダウンロード状況を分析することができる。また、研究代表者のネットワークを活用し、ウェブサイトの開設を全国の自治体や関連機関に周知する予定である。

成果 情報基盤モデルシステム「いるかメール」（見守り担当者用、見守り対象者用アプリを含む）

(1) 内容：いるかメールサーバは、毎日の見守り報告情報を蓄積・管理し、管理ユーザーに対し地域内の見守り情報、アラート情報を分かりやすく提示する。さらに、災害時等の緊急連絡や安否確認に活用できる機能、見守り活動のモチベーション向上を図る機能も備える。

いるかメールアプリは、実際の地域見守り活動に即した見守り場面別のチェックシートをスマートフォン画面に表示し、簡単な手順で見守り報告を送ることができる見守り担当者用アプリである。送信した見守り報告は、いるかメールサーバを経由して、事前に設定した関係者に配信される。

いるかダイアリーは、いるかメールよりさらに簡単な操作で見守り対象者が自分自身の体調を報告できるセルフ報告アプリで、あらかじめ設定した時刻に自動起動し、報告を促す仕様となっている。送信したセルフ報告は、いるかメールサーバを経由して、事前に設定した関係者に配信される。

受益者：地域見守り活動における見守り対象者、見守り担当者

担い手：地域見守り活動のまとめ役、見守り担当者、対象者、連携先機関等

新規性・有効性：近隣住民による見守りネットワークの情報基盤となり、簡単で確実な見守りを実現するだけでなく、見守り対象者を含めた互助的なリレーション形成につながる。

実証フィールドからの意見：

- ・自動で見守り報告が届くのは、わざわざ対象者の家に行って確認する頻度が少なくなるので負担が減りありがたい。一方で、直接顔を合わせる機会が少なくなるので工夫が必要になる。
- ・セルフ報告をご近所の方に受信してもらうようにして、これまでよりもよい関係をご近所と作ることができた。
- ・端末の充電がなくなってメールが来なくなると会いに行く。すると対象者から申し訳ないと言われるので、自分も何だか悪い気分になる。

(2) 活用・展開：「いるかメール」は本プロジェクト開始前から稼働していたシステムをベースとしているが、システムの安定性や保守性に改善の必要が認められることから、いるかメールの機能仕様をもとに、社会実装用に新たに設計したクラウドシステム「Lax（ラクス）」をアイデア・フロントにて開発中である。「Lax」は2021年7月より外部提

供を開始する予定で、既に、本プロジェクトにご協力いただいたモデル地域のうち2地域への導入が決定している。

他の地域や組織への展開の可能性：デイサービスや弁当宅配等、見守りに意欲を持つ介護サービス事業者での活用が考えられる。2020年2月に開催された「東京ケアウィーク2020」にいかめしを出展したところ、複数の介護サービス事業者等から導入の意向が示された。うち2事業者でいかめしの試験提供の準備を進めたが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言により取組が中断している。4月以降、状況に応じて試験提供を進めたいと考えている。

4. 領域目標達成への貢献等

4-1. 領域目標達成への貢献

安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築 研究開発領域の具体的な目標に対して、本プロジェクトがどのように貢献するのかを示す。

本プロジェクトは親密圏の変容に適した地域見守りモデルの構築を研究し、多くの見守り活動者の知見を集め、これまで発見・介入が困難であったセルフネグレクトや被虐待高齢者等の早期発見から介入も含めた有効な見守りモデルの構築と、それらの活動をリードする自治体施策の構築ならびに高齢者見守りコーディネータの育成を行う。

特にプライバシーや個人情報保護等への過剰反応等にも着目し、見守り活動における適切なプライバシー配慮方法や改正個人情報保護法に適合した見守り活動のモデルを示す。また、見守り活動にサービスデザインや人間中心設計の視点、手法を取り入れることで持続可能なものとする。

本研究で得られた知見は、自治体の地域包括ケアシステムの構築や地域福祉推進における効果的な高齢者支援の施策として提案を行い、各自治体への啓発・普及をめざす。

これらの取組は、本プロジェクトで育成した高齢者見守りコーディネータを核とした普及組織が行い、各地の自治体、地域住民等の関係者と協働して本プロジェクトの成果を各地へと導入し、それぞれの地域に即した効果的な地域見守り活動を創出・展開することにより、公助と近助の重層的なセーフティネット構築により高齢者が安心して暮らせる地域のネットワーク環境を各地で形成していく。

以上の取組および成果を持って領域への貢献と考える。

4-2. プロジェクト共通の課題への貢献

① 個人情報の活用

モデル地域では既に個人情報を活用して見守り活動を行っている事実があり、見守られている方たちのフィードバックからも「個人情報の有効活用が地域社会の人々の安心・安全を高めたり、地域ネットワークの形成に資する」ことのエビデンスであると考えられる。見守り活動そのものが社会に広がることで、個人情報を適切に活用できる社会づ

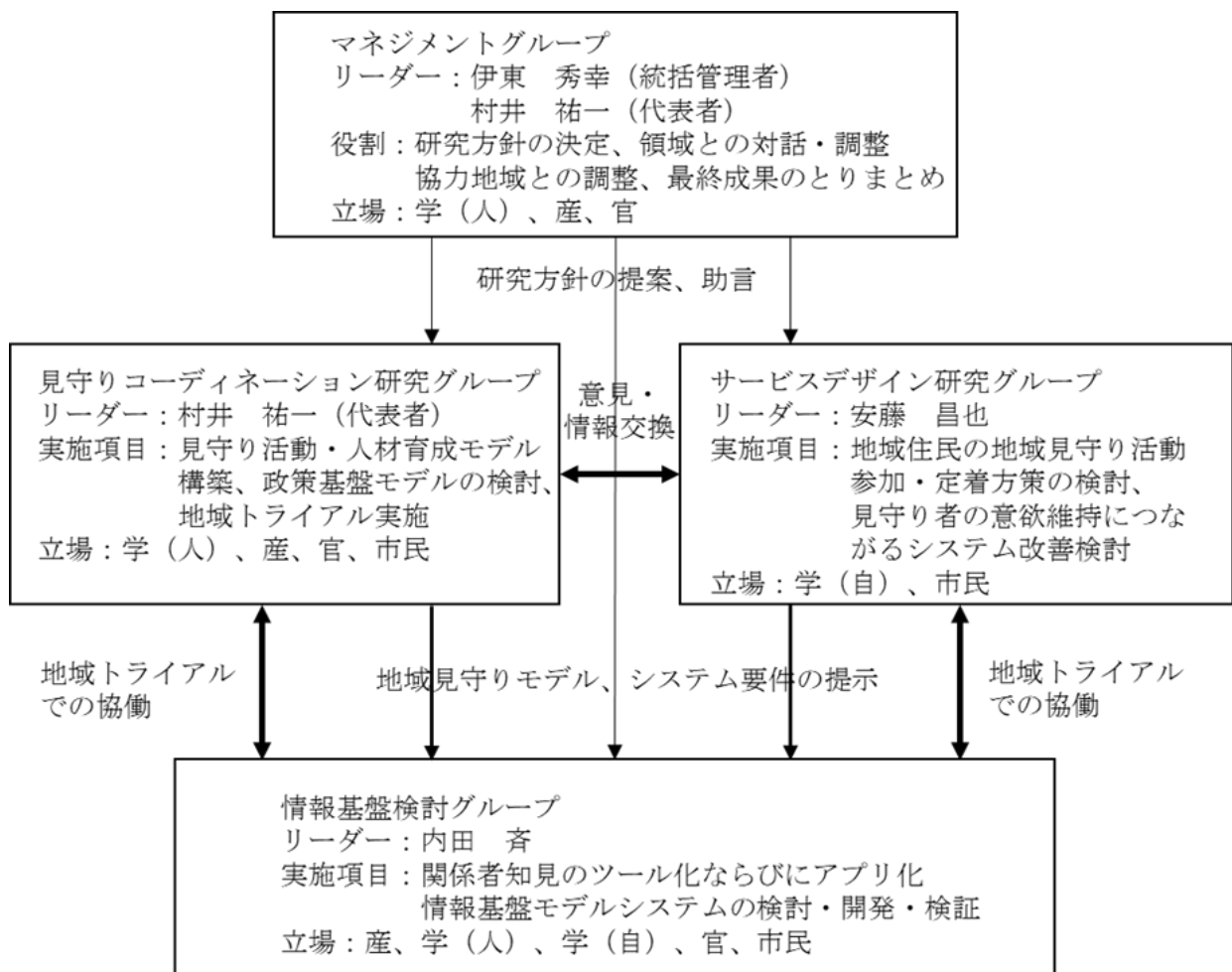
くりにつながる。

④成果の普及・展開

本プロジェクトの成果報告サイトである「ご近助ラボ」に必要なコンテンツと各種見守りツールを集約し、全国に PR することが基本戦略となる。また、実際に見守り活動が立ち上がっているモデル地域をマスメディア等の各種メディアを通じてPRすることで、全国からの注目度が高まり、活動の普及啓発につながる。また、全国の基礎自治体に DM 等を通じて成果物を送付するといった PR 方法も考えられる。

5. 研究開発の実施体制

5－1. 研究開発実施体制の構成図



5－2. 研究開発実施者

(1) 見守りコーディネーション研究グループ（リーダー氏名：村井祐一）

役割：高齢者見守りコーディネータの育成方法の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
伊東 秀幸	イトウ ヒデユキ	田園調布学園大学	人間福祉学部	教授（副学長）
村井 祐一	ムライ ユウイチ	田園調布学園大学	人間福祉学部	教授
小野 孝嘉	オノ タカヨシ	田園調布学園大学	人間福祉学部	准教授
伊藤 綾香	イトウ アヤカ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員
青木 千帆子	アオキ チホコ	イデア・フロント(株)		研究員
杉山 昇太	スギヤマ ショウタ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員
前田 卓弥	マエダ タクヤ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員
赤川 学	アカガワ マナブ	東京大学大学院	人文社会系研究科	研究員
日高 未央	ヒダカ ミオ	田園調布学園大学	経理・総務課	アルバイト

(2) サービスデザイングループ（リーダー氏名：安藤昌也）

役割：地域住民の活動参加を促す方策の検討

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
安藤 昌也	アンドウ マサヤ	千葉工業大学	先進工学部	教授
別府 拓也	ベップ タクヤ	千葉工業大学	付属研究所	研究員
岩井 一真	イワイ カズマ	千葉工業大学	先進工学部	アルバイト

(3) 情報基盤検討グループ（リーダー氏名：内田斉）

役割：見守り活動者を支援する情報基盤モデルシステムの開発

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
内田 斉	ウチダ ヒトシ	イデア・フロント(株)		代表取締役
竹本 統夫	タケモト ムネオ	イデア・フロント(株)		研究員
青木 千帆子	アオキ チホコ	イデア・フロント(株)		研究員
石崎 昌春	イシザキ マサハル	イデア・フロント(株)		研究員
野村 弘美	ノムラ ヒロミ	イデア・フロント(株)		研究員
湯澤 魁	ユザワ カイ	イデア・フロント(株)		研究補助員

5－3．研究開発の協力者

機関名	部 署	協力内容
川崎市麻生区	地域見守り支援センター	モデル地域募集協力、支援ツール共同開発等
社会福祉法人秀峰会	城郷小机地域ケアプラザ	地域トライアル参画・連携
宿根町内会	宿根見守り隊	見守りスキル調査、地域トライアル実施
三井百合丘第二地区自治会		地域トライアル実施
虹ヶ丘一丁目自治会	厚生福祉部会	地域トライアル実施
横浜市	健康福祉局福祉保健課	横浜市「地域の見守りネットワーク構築支援事業」フォローアップ調査

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

6-1-1. プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

- (1) 平成 29 年度城郷地区別見守り発表会第 2 部「優れた見守りの見える化に向けたワークショップ」、2018 年 3 月 10 日
- (2) 地域見守り協議会、2019 年 11 月 16 日、麻生区役所 4 階第 1 会議室

6-1-2. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- (1) はじめての見守り活動ガイド、2020 年 9 月発行
- (2) 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化, 医事業務 2020 年 10 月 1 日, No. 589 抜き刷り
- (3) 見守りコーディネータマニュアル、2021 年 3 月 25 日発行

6-1-3. ウェブメディア開設・運営

- (1) 成果発表用ウェブサイト（ご近助ラボ）、<https://mimamori.murai-labo.com/>、2021 年 3 月開設
- (2) いるかメール紹介サイト、<https://www.ideafront.jp/iruka/>、2020 年 2 月開設
- (3) いるかメールアプリ紹介ページ（Google プレイストア）、2019 年 10 月公開
<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.ideafront.irukamail&hl=ja>、
- (4) いるかダイアリー紹介ページ（Google プレイストア）、2020 年 1 月公開
<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.ideafront.irukabrpn&hl=ja>

6-1-4. 学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演 など

なし

6-2. 論文発表

6-2-1. 査読付き（ 4 件）

- (1) 青木千帆子，内田斉，村井祐一：高齢者の見守りに関する文献レビューを通した

ICT 活用型高齢者見守りの課題と展望, 福祉情報研究, No. 15, p27-39, 2019.

- (2) 村井祐一, 伊藤綾香: 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ, 田園調布学園大学紀要, No. 14, p201-215, 2019.
- (3) 伊藤綾香, 村井祐一: 高齢者見守り活動推進に向けた地域力可視化の取り組み -地域住民向けアンケートの実施と内容分析より-, 田園調布学園大学紀要, No. 14, p51-62, 2019.
- (4) 伊藤綾香, 村井祐一: 高齢者見守り活動におけるコーディネータの必要性和その役割 - 横浜市港北区を事例として -, 田園調布学園大学紀要, No. 15, 2020. (掲載予定)

6-2-2. 査読なし (0 件)

6-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

6-3-1. 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-3-2. 口頭発表 (国内会議 3 件、国際会議 1 件)

- (1) 別府拓也, 安藤昌也, 岩井一真: 地域見守り活動の計画支援の考え方とツールの検討, ヒューマンインタフェースシンポジウム 2018, 2018.
- (2) 伊藤綾香, 安藤昌也, 内田斉, 竹本統夫: 高齢者見守り活動をサポートする報告支援システムにおけるユーザインタフェースの検討, ヒューマンインタフェースシンポジウム 2019, 2019.
- (3) 岩井一真, 安藤昌也, 別府拓也: 高齢者を対象とした見守り活動を地域住民が主体で計画を立案するツールの制作, 人間中心設計 2019 年度冬季 HCD 研究発表会予稿集, pp51-57, 2019.
- (4) Ayaka Ito, Masaya Ando, Hitoshi Uchida, Muneo Takemoto and Yuichi Murai, "Proposal of the Elderly Supporting System Based on the Perspective of Local Community in Japan" Human Computer Interaction (HCII)2020, Copenhagen, July 2020.

6-3-3. ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-4. 新聞報道・投稿、受賞など

6-4-1. 新聞報道・投稿

- (1) タウンニュース麻生区版、2021 年 1 月 15 日号、「三井百合丘第二自治会、見守り活動冊子発行 田調大と連携し独自活動」

<https://www.townnews.co.jp/0205/2021/01/15/558781.html>

6-4-2. 受賞

なし

6－4－3. その他

- (1) 青木千帆子：横浜市「地域の見守りネットワーク構築支援事業」フォローアップ調査
報告書

6－5. 特許出願

6－5－1. 国内出願（ 0 件）

6－5－2. 海外出願（ 0 件）

7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）

8. その他（任意）